

火山調査研究推進本部政策委員会
総合基本施策・調査観測計画部会
第 3 回調査観測計画検討分科会
議事要旨

1. 日時 令和 7 年 7 月 8 日 (火) 1 3 時 3 0 分 ~ 1 6 時 3 0 分

2. 場所 文部科学省 1 5 F 特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

(1) 火山に関する総合的な調査観測計画の具体的内容検討について

- ・ 物質科学分析体制の構築について
- ・ 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査について
- ・ 陸域及び海域の基盤的な調査観測について

(2) その他

4. 配布資料

資料 計 3 ー (1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 2 回調査観測計画検討分科会における「物質科学分析体制のあり
方報告書骨子 (案) 」に関する主な意見

資料 計 3 ー (2) 物質科学分析体制のあり方報告書 (案)

資料 計 3 ー (3) 物質科学分析体制のあり方報告書概要 (案)

資料 計 3 ー (4) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 2 回調査観測計画検討分科会における「基礎情報調査」に関する
主な意見

資料 計 3 ー (5) 噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査に関する調査観測計画の要
点 (案)

資料 計 3 ー (6) 基盤的な調査観測の検討について (案)

資料 計 3 ー (7) 気象庁の火山観測体制 (相澤 (幸) 委員)

- 資料 計 3－(8) GEONET の観測体制について (宗包委員)
- 資料 計 3－(9) 基盤的火山観測網 (V-net) について (小園委員)
- 資料 計 3－(10) 海上保安庁における海域火山調査について (長岡委員)
- 資料 計 3－(11) 火山本部政策委員会関連会議の当面の開催予定 (案)
- 参考 計 3－(1) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
調査観測計画検討分科会構成員
- 参考 計 3－(2) 火山調査研究の推進について－火山に関する観測、測量、調査及び
研究の推進についての総合基本施策－ 中間取りまとめ
- 参考 計 3－(3) 物質科学分析体制のあり方報告書骨子 (案)
- 参考 計 3－(4) 火山に関する総合的な調査観測計画の取りまとめに向けた方向性
- 参考 計 3－(5) 基礎情報調査の検討について
- 参考 計 3－(6) 火山調査研究推進本部政策委員会総合基本施策・調査観測計画部会
第 2 回調査観測計画検討分科会議事要旨

5. 出席者

(主査)

篠原 宏志 国立研究開発法人産業技術総合研究所地質調査総合センター活
断層・火山研究部門 招聘研究員

(委員)

相澤 広記 国立大学法人九州大学大学院理学研究院 准教授

相澤 幸治 気象庁地震火山部管理課 火山対策企画官

青山 裕 国立大学法人北海道大学大学院理学研究院 教授

尾鼻 浩一郎 国立研究開発法人海洋研究開発機構海域地震火山部門
地震発生帯研究センター センター長代理

金子 隆之 国立大学法人東京大学地震研究所 准教授

下司 信夫 国立大学法人九州大学大学院理学研究院 教授

小園 誠史 国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山研究推進センター 副センター長

長岡 継 海上保安庁海洋情報部沿岸調査課海洋防災調査室
上席海洋防災調査官

中道 治久 国立大学法人京都大学防災研究所 教授

宗包 浩志	国土地理院地理地殻活動研究センター 地殻変動研究室長
森 俊哉	国立大学法人東京大学大学院理学系研究科 准教授
山本 希	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 准教授
行竹 洋平	国立大学法人東京大学地震研究所 准教授
横尾 亮彦	国立大学法人京都大学大学院理学研究科 准教授

（総合基本施策・調査観測計画部会 部会長）

西村 太志	国立大学法人東北大学大学院理学研究科 教授
-------	-----------------------

（事務局）

古田 裕志	文部科学省大臣官房 審議官（研究開発局担当）
梅田 裕介	文部科学省研究開発局 地震火山防災研究課長
阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課 火山調査管理官
三輪 学央	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
酒井 和紀	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官
藤松 淳	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室 調査官

6. 議事概要

（１）火山に関する総合的な調査観測計画の具体的内容検討について

○物質科学分析体制の構築について

- ・資料 計３－（１）～（２）に基づき、事務局より「第２回調査観測計画検討分科会における「物質科学分析体制のあり方報告書骨子（案）」に関する主な意見」および「物質科学分析体制のあり方報告書（案）」について説明があった。報告書は事務局による修正と委員による確認の上、主査一任で、後日、分科会決定されることとなった。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 「３．我が国の物質科学分析体制に関する課題」において、従来は分析体制の維持が困難であった長期的な噴出物のモニタリング体制の記載が必要。
- 「４．物質科学分析体制構築と中核拠点整備の必要性」において、中核拠点の緊急時の体制に備えた平常時からの持続的・安定的な組織運営の必要性に関する記載が必要。
- 中核拠点のあり方として、噴火推移の評価のために過去に採取された試料等の

保管についても整理し、記載することが必要。

- 中核拠点で得たデータを活用して、気象庁が行う噴火警戒レベルの運用や、地方公共団体が行う避難の要否判断、長期的な避難計画の立案に反映することが重要。

○噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査について

- ・資料 計3-(4)～(5)に基づき、事務局より「第2回調査観測計画検討分科会における「基礎情報調査」に関する主な意見」および「噴火履歴・火山体構造等の基礎情報調査に関する調査観測計画の要点(案)」について説明があった。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 火山体構造調査に際しては、観測目的や想定される噴火様式、火山の特性を踏まえた適切な観測点配置を検討していくことが重要。
- 浅部の詳細な構造から深部までを把握するための標準的な火山体構造調査を検討することが有効。
- 調査観測で得たデータは、新旧データの比較や基礎情報の流通等の利便性を考慮して、統一的な様式で整理することも必要。

○陸域及び海域の基盤的な調査観測について

- ・資料 計3-(6)に基づき、事務局より「基盤的な調査観測の検討について(案)」の説明があり、原案のとおり決定した。
- ・資料 計3-(7)に基づき、気象庁より「気象庁の火山観測体制」について説明があった。
- ・資料 計3-(8)に基づき、国土地理院より「GEONETの観測体制について」について説明があった。
- ・資料 計3-(9)に基づき、防災科学技術研究所より「基盤的火山観測網(V-net)について」について説明があった。
- ・資料 計3-(10)に基づき、海上保安庁より「海上保安庁における海域火山調査について」について説明があった。
- ・委員からの主な意見は以下のとおり。

- 観測網について、耐災害性の強化等により信頼性向上を図ることは重要。

(2) その他

- ・資料 計3－(11)に基づき、事務局より今後の予定について説明があった。

(以上)